



国土交通省

2019年度予算の概算要求を発表
5年連続の6兆円超に

国土交通省は8月29日、2019年度予算の概算要求を発表しました。一般会計総額は前年度当初予算比約19%増の6兆9,070億円。このうち公共事業関係費は6兆1,736億円と15年度から5年連続で6兆円を超える要求となりました。19年度においては、「被災地の復旧・復興」「国民の安全・安心の確保」「力強く持続的な経済成長の実現」「豊かな暮らしの礎となる地域づくり」の4点を取り組みの柱に掲げています。

(http://www.mlit.go.jp/page/kanbo05_hy_001637.html)



厚生労働省

建設業の人材確保・育成策
2019年度予算の概算要求として計上

厚生労働省は9月3日、建設業の人材確保・育成に関する2019年度予算概算要求の概要をとりまとめました。柱となるのは、「人材確保」「人材育成」「魅力ある職場づくり」。この実現のために、「建設事業主等に対する助成金による支援(58.4億円)」など13の施策で281億18百万円(前年度比約56%増)を計上しています。来年4月1日から施行する働き方改革関連法も踏まえ、技能者の処遇改善や安心・安全な職場環境づくりを後押しします。

(https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_01097.html)



東京商工リサーチ

リーマンショック後の国内企業業績
建設業は利益で大幅伸長

東京商工リサーチは9月13日、リーマンショック後の国内企業の業績に関する調査結果を発表しました。2007年度を100.0とすると2017年度の売上高は98.8とリーマンショック前の水準には戻っていないものの、利益は162.0と伸長しました。特に、建設業の伸びが著しく、上場企業で678.4、非上場で423.4と他業種を引き離しており、商工リサーチでは、日本経済は回復過程にあるが、建設業など、一部の業種に支えられている側面が強いことが明らかになったと分析しています。

(http://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20180913_01.html)



国土交通省

北海道胆振東部地震被災支援
生活再建へ全力で取り組む

北海道胆振^{いぶり}地方を震源とする最大震度7の地震発生から1週間後の9月13日、石井啓一国土交通相が被災地を視察しました。石井国交相は「被災地の皆さんが1日も早く元の暮らしを取り戻せるよう被災者の生活支援、被災地の復旧・復興支援に全力で取り組む」と全面支援を強調。また、14日の災害対策本部会議で、速やかに被災自治体が復旧事業に着手できるよう、被害状況の調査や復旧工法の技術的指導・助言などに全力で取り組むことを関係部局に要請しました。

(http://www.mlit.go.jp/saigai/saigai_180906.html)



政府

官公需契約基本方針を閣議決定
中小企業の受注機会増大へ

政府は9月7日、官公需における中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、「平成30年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」を閣議決定しました。基本方針では、官公需総額7兆3,110億円のうち、中小企業・小規模事業者向け契約目標額を4兆294億円、同契約目標比率を55.1%としています。今年度新たに設けられた主な措置として、「働き方改革に対応する取組」、「平成30年7月豪雨に対する対応」が盛り込まれました。

(<http://www.meti.go.jp/press/2018/09/20180907009/20180907009.html>)



建設業振興基金

建設キャリアアップシステム
現場での本運用開始は2019年度から

建設業振興基金は、8月10日に開催された官民の運営協議会の決定を受けて、建設キャリアアップシステムの全国の現場での運用開始時期を2019年度からと発表しました。既に、今春から事業者と技能者の登録が始まっており、また、今年度内にモデル現場での運用を行う「限定運用」において詳細な検証とサポート体制の構築が進められます。安心してご利用いただける環境が整えられた上で、いよいよ2019年度から全国での技能者の就業履歴の蓄積が始まります。

(<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ccus/>)